# 2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社朝日ネット　　上場取引所　東
コード番号　　3834　　ＵＲＬ　https://asahi-net.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役 社長執行役員　　（氏名）小松　大
問合せ先責任者　（役職名）取締役 上席執行役員　　（氏名）溝上　聡司　　（ＴＥＬ）　03-3541-8311
半期報告書提出予定日　　2026年11月12日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 6,779 | 0.8 | 527 | △48.2 | 541 | △47.4 | 376 | △48.1 |
| 2026年３月期中間期 | 6,725 | 3.5 | 1,017 | △19.6 | 1,029 | △19.3 | 725 | △25.8 |

| | １株当たり中間純利益 | 潜在株式調整後１株当たり中間純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年３月期中間期 | 14.50 | ― |
| 2026年３月期中間期 | 27.72 | ― |

（２）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2027年３月期中間期 | 14,871 | 13,106 | 88.1 |
| 2026年３月期 | 14,515 | 13,108 | 90.3 |

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　13,106百万円　2026年３月期　13,108百万円

２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年３月期 | ― | 12.50 | ― | 12.50 | 25.00 |
| 2027年３月期 | ― | 13.00 | | | |
| 2027年３月期（予想） | | | ― | 13.00 | 26.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
配当予想の修正につきましては、本日（2026年11月６日）公表の「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 14,000 | 3.6 | 1,800 | 0.5 | 1,830 | 0.5 | 1,300 | 0.5 | 50.17 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年３月期中間期 | 32,000,000株 | 2026年３月期 | 32,000,000株 |
| ②　期末自己株式数 | 2027年３月期中間期 | 6,035,002株 | 2026年３月期 | 6,089,002株 |
| ③　期中平均株式数（中間期） | 2027年３月期中間期 | 25,934,141株 | 2026年３月期中間期 | 26,161,013株 |

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料については、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間貸借対照表 …… 5
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間損益計算書に関する注記） …… 7
（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7

# １．経営成績等の概況

## （１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）におけるわが国の経済状況は、雇用や所得環境の改善、企業収益の持ち直しなどを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇や労働コストの増加、不安定な国際情勢に伴うエネルギー価格の変動、通商政策を含む海外動向等により、景気の先行きについては引き続き不透明な状況が継続しております。

当社が事業を展開する情報通信業界および教育分野におきましては、オンライン化の定着やAI技術の普及によるデータトラフィックの増加、大学等の教育機関における教育DXや学習環境の高度化など、安定的かつ高品質な通信インフラへの投資需要は一層高まっております。このような状況下において、当社は社会的な基盤であるインターネット接続事業者として安定した高品質な通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）業界においては、2026年６月末のFTTH（光ファイバー）の利用者数は前年同期比55万契約増（1.3%増）の4,167万契約となり増加しております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務（サービス卸）を利用して提供される契約数は1,750万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.1ポイント増の42.0%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比351万契約増（8.9%増）の4,291万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT（Internet of Things）およびM2M（Machine to Machine）に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比141万契約増（8.1%増）の1,875万契約となりました。eSIMを含む通信モジュールの契約者数は前年同期比346万契約増（25.3%増）の1,714万契約となりました。なお、総務省から開示されたMVNOサービスの契約数は集計基準の変更により一部非連続となっております。

１契約あたりのダウンロードトラフィックは、総務省が2026年８月に公開した2026年５月の集計結果では、固定系ブロードバンド契約者１契約当たりのダウンロードトラフィックが前年同月比129.6kbps増（14.7%増）の1,012.3kbps、１日あたりのダウンロードトラフィックは約10.4GBとなりました。インターネットトラフィックのピーク時間帯が19時から21時に集中する傾向に変化はありません。平日と比較して休日は朝から昼にかけてトラフィックの伸びが大きい傾向にあり、オンラインゲームや動画配信サービスなどがトラフィックの伸びを牽引していると捉えております。

トラフィック増加に起因する通信速度および通信品質の低下はISP業界に留まらず通信業界全体での課題となっています。デジタル社会の基盤となる通信インフラの重要性が高まっており、安定したインターネット通信環境が求められています。

インターネット接続サービスの状況

2027年３月期 中間期 インターネット接続サービス 売上高　（単位：百万円）

| | 2026年３月期<br>中間期 | 2027年３月期<br>中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| ISP「ASAHIネット」 | 4,872 | 4,881 | 8 | 0.2% |
| VNE「v6 コネクト」 | 1,184 | 1,260 | 75 | 6.4% |
| 合計 | 6,057 | 6,142 | 84 | 1.4% |

当中間会計期間のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比84百万円増（1.4%増）の6,142百万円となりました。

（ISP「ASAHIネット」）

「ASAHIネット」インターネット接続契約数　（単位：千ID）

| | 2025年９月末 | 2026年９月末 | 増減数 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| FTTH（光接続） | 503 | 519 | 16 | 3.2% |
| モバイル | 46 | 48 | 1 | 2.7% |

ISP「ASAHIネット」においては、FTTH接続サービスの2026年９月末の契約数は前年同期末比16千ID増（3.2%増）の519千IDとなりました。FTTH接続サービスにおいてはNTT東西と協業して販売する「マンション全戸加入プラン」は、入居時よりインターネットが完備されている物件需要の拡大を背景に大きく伸長いたしました。また、プ

ロバイダのみを提供するアンバンドルや、最大通信速度が概ね10Gbpsの「フレッツ 光クロス」、25Gbps等の超高速通信ラインナップの拡充を進めております。WebチャネルおよびNTTチャネルでのプロモーション強化により申込件数は前年対比で増加したものの、入会時のキャッシュバックや月額割引等の影響により売上貢献は今期後半から来期を見込んでおります。また、市場全体での乗り換え需要の高まりと獲得強化に伴い、一部で短期解約等による退会率の上昇が見受けられました。

モバイル接続サービスの2026年９月末の契約数は前年同期比１千ID増（2.7%増）の48千IDとなりました。

以上の結果、当中間会計期間の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比８百万円増（0.2%増）の4,881百万円となりました。

なお、第三者機関の調査「RBB TODAY ブロードバンドアワード2025」において「プロバイダ部門（総合）」の部で12年連続最優秀を受賞したほか、「同アワード2025法人版」におきましても大企業部門「継続意向の部」で最優秀賞を受賞いたしました。当社は今後も通信品質の維持・向上とサポート体制の充実に注力してまいります。

（VNE「v6 コネクト」）

「v6 コネクト」提携事業者数　（単位：社）

| | 2025年９月末 | 2026年９月末 | 増減数 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 提携事業者数 | 10 | 10 | － | －% |

VNE「v6 コネクト」の2026年９月末の提携事業者数は10社となりました。１社減少したものの、新たに１社追加となり提携事業者数は前年同期比横ばいの10社となりました。当中間会計期間の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比75百万円増（6.4%増）の1,260百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者（電気通信事業者）に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料およびVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金を売上として計上します。売上高の増収要因は主に２点から構成されます。１点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。２点目は１回線あたりのトラフィック増加です。

当中間会計期間においては、提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加に加え、サッカーワールドカップ等のスポーツイベントのインターネット配信やオンラインゲームの大容量化に伴う１回線あたりの通信トラフィック量の増加が堅調に推移し、増収を牽引いたしました。

インターネット関連サービスの状況

2027年３月期 中間期 インターネット関連サービス 売上高　（単位：百万円）

| | 2026年３月期<br>中間期 | 2027年３月期<br>中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 「manaba」 | 290 | 266 | △24 | △8.5% |
| 「その他」 | 377 | 370 | △6 | △1.8% |
| 合計 | 668 | 636 | △31 | △4.7% |

当中間会計期間のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比31百万円減（4.7%減）の636百万円となりました。

（教育支援サービス「manaba」）

「manaba」契約ID数と全学導入校数　（単位：千ID）

| | 2025年９月末 | 2026年９月末 | 増減数 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 契約ID数 | 759 | 758 | △1 | △0.2% |
| 全学導入校数 | 85校 | 79校 | △6校 | △7.1% |

（注）全学導入校数の集計対象は大学と短期大学です。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba（マナバ）」の2026年９月末の契約ID数は前年同期末比１千ID減（0.2%減）の758千IDとなりました。全学導入校数は７校減少、１校増加し、前年同期末比６校減（7.1%減）の79大学となりました。当中間会計期間の「manaba」の売上高は前期末における一部大学の解約影響等により、前年同期比24百万円減（8.5%減）の266百万円となりました。

大学教育を取り巻く環境は、少子化に伴う統廃合や定員割れなど厳しい局面が続いております。当社では他社

LMSとの機能差異を解消する50項目以上の大規模な機能拡充を2026年９月に完了し、市場適合性を確保いたしました。また、2027年４月以降の契約更新に向けた料金体系改定の提案活動を進めております。

さらに、筑波大学との共同研究を通じ、学修行動ログデータを活用して学生のリスクや成長の兆候を検知するAIモデルを検証・確立いたしました。拡大する教育DX市場において、学生支援と大学経営のガバナンスを支える新サービスの事業化を進めております。日本の高等教育全体の質的向上に寄与するとともに、既存顧客基盤を活かした高付加価値事業として当社の収益最大化を図ってまいります。

（その他）

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当中間会計期間の「その他」の売上高は前年同期比６百万円減（1.8%減）の370百万円となりました。

収益の状況

2027年３月期 中間期の業績　（単位：百万円）

| | 2026年３月期<br>中間期 | 2027年３月期<br>中間期 | 増減額 | 増減率 |
|---|---|---|---|---|
| 売上高 | 6,725 | 6,779 | 53 | 0.8% |
| 営業利益 | 1,017 | 527 | △490 | △48.2% |
| 経常利益 | 1,029 | 541 | △488 | △47.4% |
| 中間純利益 | 725 | 376 | △349 | △48.1% |

売上高は、VNE「v6 コネクト」におけるトラフィック増およびISP「ASAHIネット」におけるアンバンドルやマンション全戸加入プラン等の会員数増加が進んだものの、新規獲得施策に伴う先行割引影響や「manaba」の減収等により、前年同期比53百万円増（0.8%増）の6,779百万円となり、増収となりました。

売上原価は、FTTH接続サービスの契約数増加により回線仕入費用が増加したことに加え、WiMAXの新通信方式（SA方式）への移行に伴うルーター機器調達・交換費用の一部負担が発生いたしました。また、前事業年度にリリースした基幹システムに伴う減価償却費およびシステム運用後の継続的な開発等に関する業務委託費が増加したほか、保守料や賃金改定・物価上昇の影響が原価を押し上げ増加しました。

販売費及び一般管理費は、ISP「ASAHIネット」のインターネット接続契約会員数の増加に向けたWeb広告運用費を中心とする広告宣伝費および施策用ルーター調達等の販売促進費を積極的に投下したことにより、増加しました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は6,779百万円（前年同期比53百万円増、0.8%増）、営業利益は527百万円（同490百万円減、48.2%減）、経常利益は541百万円（同488百万円減、47.4%減）、中間純利益は376百万円（同349百万円減、48.1%減）となりました。

なお、ISP「ASAHIネット」では2027年２月より一部FTTH接続サービスにおいて月額利用料等の改定（値上げ）を予定しており、第４四半期以降における収益性の適正化と顧客単価の向上を見込んでおります。今後もストック型収益基盤のさらなる安定化を図ってまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりです。

（資産）

当中間会計期間末の流動資産合計は6,642百万円（前事業年度末比223百万円減）となりました。また、固定資産合計は8,228百万円（同579百万円増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の資産合計は14,871百万円（同355百万円増）となりました。

（負債）

当中間会計期間末の流動負債合計は1,764百万円（同357百万円増）となりました。

以上の結果、当中間会計期間末の負債合計は1,764百万円（同357百万円増）となりました。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産合計は13,106百万円（同２百万円減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は88.1%となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月13日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

## ２．中間財務諸表及び主な注記

### （１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（2026年３月31日） | 当中間会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,474 | 2,621 |
| 売掛金及び契約資産 | 2,159 | 2,238 |
| 有価証券 | 500 | ― |
| 貯蔵品 | 1,285 | 1,266 |
| その他 | 462 | 537 |
| 貸倒引当金 | △15 | △21 |
| 流動資産合計 | 6,866 | 6,642 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置（純額） | 1,893 | 1,771 |
| その他 | 320 | 390 |
| 有形固定資産合計 | 2,213 | 2,161 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 3,461 | 3,578 |
| その他 | 851 | 1,405 |
| 無形固定資産合計 | 4,313 | 4,983 |
| 投資その他の資産 | 1,121 | 1,082 |
| 固定資産合計 | 7,648 | 8,228 |
| 資産合計 | 14,515 | 14,871 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 391 | 603 |
| 未払金 | 765 | 736 |
| 未払法人税等 | 196 | 186 |
| その他 | 53 | 237 |
| 流動負債合計 | 1,406 | 1,764 |
| 固定負債 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 1,406 | 1,764 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 630 | 630 |
| 資本剰余金 | 877 | 879 |
| 利益剰余金 | 14,734 | 14,786 |
| 自己株式 | △3,401 | △3,371 |
| 株主資本合計 | 12,840 | 12,925 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 267 | 180 |
| 評価・換算差額等合計 | 267 | 180 |
| 純資産合計 | 13,108 | 13,106 |
| 負債純資産合計 | 14,515 | 14,871 |

（２）中間損益計算書

（単位：百万円）

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 6,725 | 6,779 |
| 売上原価 | 4,545 | 4,952 |
| 売上総利益 | 2,180 | 1,826 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,162 | 1,299 |
| 営業利益 | 1,017 | 527 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 3 |
| 受取配当金 | 8 | 9 |
| その他 | 1 | 1 |
| 営業外収益合計 | 13 | 14 |
| 営業外費用 | | |
| 自己株式取得費用 | 0 | － |
| その他 | 0 | － |
| 営業外費用合計 | 0 | － |
| 経常利益 | 1,029 | 541 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 0 | 0 |
| 税引前中間純利益 | 1,029 | 541 |
| 法人税等 | 303 | 165 |
| 中間純利益 | 725 | 376 |

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 給料及び手当 | 231百万円 | 246百万円 |

（中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

中間会計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前中間会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 532百万円 | 806百万円 |

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社は、ISP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。